

Title	Conserving Traditional Community Houses of Katu Ethnic Minority - A Case Study in Nam Dong District, Thua Thien-Hue Province, Central Vietnam(Abstract_要旨)
Author(s)	Truong, Hoang Phuong
Citation	Kyoto University (京都大学)
Issue Date	2015-09-24
URL	http://dx.doi.org/10.14989/doctor.k19349
Right	
Type	Thesis or Dissertation
Textversion	ETD

京都大学	博士（地球環境学）	氏名	Truong Hoang Phuong
論文題目	Conserving traditional community houses of the Katu ethnic minority – A case study in Nam Dong district, Thua Thien-Hue province, Central Vietnam (少数民族カトゥ族の伝統的集会施設とその維持継承 - ベトナム中部トゥアティエンフエ省ナムドン県を事例として)		
(論文内容の要旨)			
<p>本論文は、ベトナム中部トゥアティエンフエ省ナムドン県の少数民族カトゥ族を対象とし、彼らの伝統的集会施設の維持継承について考察するもので、全8章構成となっている。現地で“グール(Goul)”と呼ばれる伝統的集会施設は、従来各集落で自力建設され、カトゥ族のアイデンティティを表徴する文化的、精神的シンボルとして、コミュニティの様々な伝統的活動に利用されてきた。しかしながら、近年この伝統的集会施設が減少の一途を辿っている。このような状況から、フィールド調査等により現代社会における維持継承の課題抽出をおこない今後の方策を検討した。</p> <p>第1章は序論であり、研究の背景と目的、研究の方法、研究の構成を示すとともに、カトゥ族とその伝統的集会施設に関する既往研究から、本研究の位置付けをおこなった。</p> <p>第2章では、ベトナム公定54民族(キン族を除く53が少数民族)の概要、及び少数民族関連政策をまとめた上で、ナムドン県で実施された主な政策プログラム・プロジェクト(森林保護、生業支援、インフラ整備、文化保存等)について整理・把握した。</p> <p>第3章では、ベトナム中部に分布するカトゥ族の居住文化として集落形態、生活様態、住居形態、伝統儀礼等の概要、及び伝統的集会施設の建築的特徴についてまとめた。</p> <p>第4章では、ナムドン県(全10社+1町)でカトゥ族が居住する6社36集落の悉皆調査から、集落形態、生活様態、生業形態、及び伝統的集会施設の変容過程の内容を把握し、1960年代以前、1960-1970年代、1970-2000年代、2000年代以降に分類・整理した。特に2000年以降、農村開発施策の一環としてインフラ整備とともに進められた少数民族文化の保存プロジェクトで、新建材による多くの疑似伝統集会施設が建設され、伝統的集会施設減少の影響因となったことを明らかにした。</p> <p>第5章では、カトゥ族が居住する36集落に現存する集会施設全43棟について、建物実測・観察調査を実施し、建設方法、建物形態、建築資材から、(1)伝統的集会施設(2棟)、(2)準伝統的集会施設(4棟)、疑似伝統形式を見せる(3)準現代的集会施設(13棟)と(4)現代的集会施設(14棟)、その他(5)地床の現代的集会施設(10棟)に分類した。また、住民へのインタビュー調査から、各集会施設の建設年や建設支援の内容を整理し、集会施設の現状を把握した。</p> <p>第6章では、調査で判明したドイ集落、アシャン集落に現存する2棟の伝統的集会施設に焦点をあて、両集落の歴史的概要から伝統的集会施設の持続的な建設と維持(ドイ集落：1984年より2棟建設、アシャン集落：1977年より6棟建設)を確認した。しかしながら、現存建物の維持については、修理・修繕のための自然資源の利用、住民間の共同労働、在来建築技術の保持が次第に難しくなっている状況を明らかにした。</p> <p>第7章では、これまでの調査で得られた資料や情報から、現代社会において益々伝統的集会施設の維持継承が難しくなる状況の一方で、政策的支援が集会施設を建設することにのみ注視され、効果的な伝統文化保全となっていないことを指摘した。</p> <p>第8章は結論であり、各章で示された主要な成果をまとめ、今後の伝統的集会施設の維持継承に向けた方策を示している。</p>			

(続紙 2)

(論文審査の結果の要旨)

本論文は、ベトナム中部トゥアティエンフエ省ナムドン県に居住する少数民族カトゥ族の伝統的集会施設・グウル(Goul)の維持継承に関する調査研究をまとめたものである。グウルは草葺き高床式掘立柱の原初的木造建築で、一般的には5×10m程度の小判型の平面形状をもつ。従来は集落の中心に建つ集会的役割をもち、村人の休憩、来客者の接待、集落の会合、伝統的な儀礼をおこなうコミュニティ共用の場所として重要な役割を担っていた。しかしながら、このような風土に根ざす建築文化は、集落生活の変容過程で徐々に減少しており、現在地域文化の消滅に至る状況が迫っている。特に少数民族にとって自文化の維持継承はアイデンティティの保持に不可欠であり、住民へのインタビュー調査によっても伝統的集会施設への嗜好性は高い。そこで、本調査研究では、ナムドン県のカトゥ族集落を事例として、建物実測調査、観察調査、住民へのインタビュー調査、農村開発政策等の文献整理により、現代社会における伝統的集会施設の維持継承の課題点を明らかにしながら、今後の方策を提示することを目的とした。得られた成果は以下の通りである。

1. ナムドン県11社+1町の内、カトゥ族が居住する6社全36集落において43棟の現存する集会施設を確認した。各集会施設について、建物実測調査や観察調査により建設方法、建物形態、建築資材を記録し、(1)伝統的集会施設、(2)準伝統的集会施設、疑似伝統形式を見せる(3)準現代的集会施設と(4)現代的集会施設、その他(5)地床の現代的集会施設に分類して整理した。また、これらの建設年代や外部支援等の建設経緯について、住民へのインタビュー調査により明らかにした。この調査過程で現存する伝統的集会施設2棟も確認した。これまでにナムドン県カトゥ族集落の集会施設に関して悉皆調査がされたことはなく、ナムドン県政府も全容を把握していないことから、本調査資料は貴重な資料的価値も有すると言える。

2. ナムドン県内のカトゥ族集落のインタビュー調査により、集落生活変容の歴史的概要として、(1)1960年代以前(伝統的集落生活)、(2)1960-70年代(ベトナム戦争による避難生活)、(3)1970-2000年代(戦後の定住定耕政策による平地への再定住と集落生活の再構築)、(4)2000年以降(政策や支援プロジェクトによる平地生活の安定化)に期間区分し整理した。また、この期間区分毎に伝統的集会施設の状況について各集落で聞き取り調査をおこない、1960年代以前は伝統的集会施設を持続的に建設・維持し、1970年代はベトナム戦争後の平地再定住による焼畑移動農耕から定住定耕生活への移行という集落生活の変容に関わらず、比較的伝統的集会施設が維持されていたが、2000年以降の政策や支援プロジェクトによる現代的な集会施設建設が、従来の伝統的集会施設の消滅を加速させたことを明らかにした。

3. 36集落での長老衆へのインタビュー調査より、現代社会における伝統的集会施設の維持継承の課題として3点示した。第1は資材確保であり戦後の平地への集落再定住に伴い以前は生活圏にあった森林資源へのアクセスが悪くなり距離的負担が生じており、特に構造材に用いられる稀少木の収集が難しくなっていること、第2は住民間の共同作業で、自立的経済活動が進む生活環境の変容から伝統的集会施設に必要な共同労働が難しくなっていること、第3は建設用地の確保で、定住定耕化による土地の私有化が進むことで伝統的集会施設の建設場所を確保することが難しくなっていることを明らかにした。また、伝統的集会施設が現存する2集落(ドイ集落、アサン集落)における建物維持に関するインタビュー調査や建物実測調査では、住民の維持継承の意識は高いものの、定期的な補修・修繕作業が十分なされておらず、住民からの労働力確保が難しい状況にあることを明らかにした。

各集落の住民のインタビュー調査では、現在でもなお高齢者を中心に在来建築技術・知識を有していることがわかっている。しかしながら、伝統的集会施設が現存2棟のみという状況が象徴するように、建設機会によって世代間伝承される風土建築の文化を考えたとき、その維持継承は難しい。過去の社会的文脈とは異なる現代の集落生活における伝統的集会施設の維持継承には、外部支援の働きかけを受容しつつも、地域住民主体の建設プロセスを基本として在来建築文化を尊重していくアプローチが必要となる。

以上、本論文はベトナム中部トゥアティエンフエ省ナムドン県の少数民族カトゥ族の伝統的集会施設の現状を精査するとともに、フィールド調査で得られた資料・情報に基づき、今後の維持継承に関して有意義な指針を示した。これは、経済発展に邁進するベトナムにおいて、地域固有の様々な生活文化や、これらを内包する伝統建築の存在意義を今一度問いかけ、バランスある継承と発展に有効な視点と方法を提供するものであり、学術上、実際上、社会的に寄与するところが少なくない。よって本論文は博士(地球環境学)の学位論文として価値あるものと認める。また、平成27年8月18日、論文内容とそれに関連した事項について試問を行った結果、合格と認めた。

要旨公開可能日： 年 月 日以降